代表質問から

財政

問　平成二十五年度の収支見通しをどのように見込んでいるのか。

答　平成二十五年度当初予算は骨格予算として編成するが、現時点では、歳入において、県税及び実質的な地方交付税を二十四年度当初予算と同額程度確保できても、歳出において、社会保障費や公債費など、義務的経費が大幅に増加することから、四百三十億円程度の財源不足が見込まれる。

　そのため、事務事業の一層の見直しを行うとともに、財政調整基金などの活用や、退職手当債などの特例的な地方債の発行などにより財源を確保していきたい。

成田空港

問　成田空港への県内からの公共交通アクセスの現状をどのように認識しているのか。

　また、県として、成田空港へのアクセスを向上させるため、どのように取り組んでいくのか。

答　成田空港への県内からの公共交通アクセスについては、京成・成田スカイアクセス線の開業に加え、LCCの就航に合わせて新たな高速バス路線の運行が始まるなど、利便性は向上していると認識している。

　県としては、LCCなどによる国内線の新規就航をはじめ、年間発着枠三十万回化に伴う旅客の増加などを踏まえ、県民がより一層、成田空港を利用しやすくなるよう、新たに発足する予定の（仮称）成田空港活用協議会とも連携し、交通アクセスのさらなる充実が図られるよう取り組んでいく。

防災支援ネットワーク

問　「防災支援ネットワーク基本構想」が示されたが、その後の検討状況はどうか。

答　大規模災害時における県外からの広域応援を、迅速かつ柔軟に受け入れるため、県では、「防災支援ネットワーク基本構想」を策定し、学識経験者、支援機関や医療機関の関係者などを構成員とする「防災支援ネットワーク検討会議」を設置した。

　平成二十四年度は、検討会議において、専門的な意見を得るとともに、市町村等との意見交換を行い、救援部隊や救援物資の保管などのために必要な面積や、広域防災拠点に適する施設について、整理していく。

　その後、施設管理者等の承認を得て広域防災拠点を確定するとともに、基本構想で定めた七つのゾーンの支援能力を評価することにより、防災支援ネットワークの機能強化策を平成二十五年秋までに検討していく。

帰宅困難者対策

問　帰宅困難者対策での千葉県と国土交通省、首都圏各都県との情報共有化を図るべきと思うがどうか。

答　帰宅困難者対策の基本原則である「むやみに移動を開始しない」という行動ルールの実践や、安全な帰宅のためには、国や都県などの関係機関が連携し、帰宅困難者に対する情報提供体制の整備に取り組んでいくことが重要である。

　本県も参加する首都直下地震帰宅困難者等対策協議会の最終報告では、危険回避のための情報など、必要な情報を関係機関が共有し帰宅困難者に提供していくこととされた。また、九都県市首脳会議においても、徒歩帰宅支援のための情報をリーフレットやホームページなどを活用し、共同で提供している。

　帰宅困難者が、むやみに移動を開始しないため、また、安全に帰宅するために必要となる情報を、適切な段階で提供できるよう、引き続き国や九都県市と連携して対策を進めていく。

このステッカーが貼られているところでは、災害発生時水道水やトイレ、情報の提供を受けることができます

コンビニ等

ガソリンスタンド

福祉避難所

問　市町村における福祉避難所の指定状況はどうか。

　また、今後の見通しはどうか。

答　県内では、平成二十四年九月三十日現在、二十市町村で高齢者・障害者施設を中心に三百四十箇所が福祉避難所として指定されており、平成二十三年に比べ、市町村数で七、箇所数で百九十四増加している。地域防災計画の見直しとあわせて指定を行う予定の市町も多数あることから、今後、福祉避難所の指定数の増加が見込まれる。

　県では、「災害時における避難所運営の手引き」を作成し、福祉避難所の指定に関する考え方を市町村へ示しているところであり、今後とも、指定が推進されるよう積極的に働きかけていく。

がん対策

問　県として、今後、がん対策をどのように充実させていくのか。

答　現在、県では、平成二十五年度から始まる新たな「千葉県がん対策推進計画」の策定を進めており、これまでに開催したがん検診、がん医療、在宅がん緩和ケアの専門委員会での、現計画推進の成果と課題を踏まえた対策に加え、国の基本計画において新たに追加され、「千葉県がん対策推進条例案」でも示されているがん教育や小児がん対策なども、盛り込む方向で議論が進められており、平成二十四年度末を目途に策定する予定である。

　今後は、策定された新計画に基づき、がん対策の充実に努めていく。

新エネルギー

問　新エネルギーの導入促進のためには、事業者や家庭など民間の取り組みを積極的に引き出すような県の支援が重要と考えるがどうか。

答　民間による新エネルギー導入を進めるためには、県の支援が重要と考えており、これまで事業者に対する相談や情報提供、国の基金を活用した補助などを通じ、事業展開を支援してきた。

　また、家庭への導入については、平成二十三年度から住宅用太陽光発電設備への補助を開始し、平成二十四年度は補助の予算額を大幅に拡充するなどの支援をしてきた。

　今後も、民間の創意工夫ある取り組みが一層進むよう、県民や事業者、市町村のニーズを踏まえ、必要な支援をしていきたい。

日中関係

問　最近の日中関係の影響を踏まえ、県では、県内中小企業への支援についてどのように考えているのか。

答　今後、中国に偏ることなく東南アジアなどの親日的な地域において、観光客の誘致や販路拡大に関する県の積極的な支援を期待する声も多く、県では千葉銀行と国際ビジネスに関する連携協定を締結するなど、積極的に現地情報の収集に努めるとともに、知事トップセールスを含め、アジアの新興国を中心に、観光客の誘致や海外販路の拡大について支援を行ってきた。

　また、中小企業の海外展開を技術的に支援するため、本県を含む一都四県で「広域首都圏輸出製品技術支援センター」を開設し、相談体制の拡充を図った。

　今後も、適宜、関係機関と連携し、県内中小企業の海外展開ニーズに即した情報提供や支援策の検討を進めていく。

観光立県ちば

問　ちばアクアラインマラソンの成果を踏まえ、このようなスポーツイベント等の開催を観光振興につなげていくべきと思うがどうか。

答　「ちばアクアラインマラソン」では、約一万四千人ものランナーを、約三十一万人の沿道の応援者や多くのボランティアが支えるなど、本県のスポーツ観光の新たな方向性が示されたと考えている。

　千葉県は、三方を海に囲まれ温暖な気候に恵まれるとともに、平坦な地形が多いことから、「館山若潮マラソン」をはじめ、「ツール・ド・ちば」や白子町のテニスなど、さまざまなスポーツが盛んに行われ、さらに、富津公園と昭和の森はランニングコースとして観光庁の認定を受けている。

　県では、これらスポーツを支える地域の人々のおもてなしの心を、景観や食、文化などと同様に本県の観光資源の一つとして捉え、より一層、本県観光の魅力アップにつなげるよう努力していく。

農業用水

問　今後、農業用用排水施設の老朽化対策をどのように進めていくのか。

答　用排水施設の老朽化対策においては、長寿命化により事業費の縮減や平準化を図りながら、計画的に対策を講じていくことが重要と考えている。

　そこで、日常管理と定期的な整備を徹底するとともに、耐用年数を超えた施設については、老朽化や機能低下の調査を実施し、将来の維持管理費が最小になるよう、最適な機能保全対策を、緊急度・重要度に応じて、順次、実施していく。

　用排水施設は、本県の農業生産を支える生命線であるため、県としては、老朽化対策に積極的に取り組み、本県農業のさらなる発展に努めていく。

人材育成

問　県として、グローバル人材の育成にどう取り組んでいるのか。

答　児童・生徒が国際的に活躍できる人材として成長するためには、豊かな語学力、コミュニケーション能力、チャレンジ精神、日本人としてのアイデンティティ等を育むことが大切である。

　そこで、平成二十四年度から「グローバル人材プロジェクト事業」を実施し、留学に要する経費を助成するとともに、高校生の英語によるコミュニケーション能力育成に向けた効果的指導方法等の研究と、教員への研究成果の普及などに取り組んでいる。

　県教育委員会としては、国際社会で活躍できる人材の育成に、引き続き努めていく。